

1 企画県民部所管（1）〔政策創生部長、県民生活部長関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定） 基 準	負 担 割 合				交付の方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市町	受益者					地方債	歳出目的別 分 類 (款) (項)
電源立地地域対策事業費補助金（電源立地地域対策事業交付金）	公共用施設整備などの住民の利便性向上のための事業や地域の活性化を目的とした事業の実施	運転開始から15年以上が経過し、評価出力の合計が1,000kw以上。かつ、評価発電電力量の合計が500万kwh以上の水力発電施設、または当該発電施設の減水区間が存する市町におけるもの	10/10				△	・電源立地地域対策交付金交付規則 ・平成31年度兵庫県企画県民部補助金交付要綱（電源立地地域対策事業費補助金）	ビジョン課（計画課）	—	各該当項目	臨時一般
離島航路事業の支援（兵庫県市町振興支援交付金）	離島航路運行確保費補助事業	市が離島航路事業者に対して行う補助額の20%		1/2 (H22 までは 2/3)	1/2 (H22 までは 1/3)		×	令和2-3年度兵庫県市町振興支援交付金交付要綱	地域創生局（地域振興担当）（地域振興課）・市町振興課	—	総務費・統計調査費	臨時一般
地域創生推進事業（旧ふるさと創生推進事業）		各県民局・県民センターの補助要綱による					×		地域創生局（計画課）	—	各該当項目	臨時特定
地方創生推進交付金	地方公共団体が作成する地域再生計画に掲げる交付対象事業	制度要綱による	1/2		1/2		○	地方創生推進交付金交付要綱	地域創生局（計画課）	一般補助施設整備等事業債	各該当項目	臨時特定
地方創生拠点整備交付金	地方公共団体が作成する施設整備計画に掲げる交付対象事業	制度要綱による	1/2		1/2		○	地方創生拠点整備交付金交付要綱	地域創生局（計画課）	一般補助施設整備等事業債	各該当項目	臨時特定
ひょうご地域創生交付金	県地域創生戦略又は市町版地域創生戦略に基づく市町単独事業	調査費・自立活性化推進費・市町村等事務費		1/2 (政令・ 中核市は 2/3)	1/2 (政令・ 中核市は 2/3)		×	・ひょうご地域創生交付金制度要綱 ・令和3年度企画県民部補助金交付要綱	地域創生局（計画課）	—	総務費・企画費	臨時特定
戦略的移住推進事業（住環境整備）	地域が戦略的に若手移住者等を受け入れるための住環境の整備を支援	市が住民団体に対して行う空き家改修補助額の2/3を補助（上限2,000千円）		2/3	1/3		×	令和3年度兵庫県企画県民部補助金交付要綱	地域創生局（地域振興担当）（地域振興課）	—	総務費・企画費	臨時一般
“ひょうごで暮らす！”体験キャンペーン事業（市町お試しし住宅活用）	お試し移住の取組についてモデル的に支援し、多自然地域等における本格的な移住を推進	移住体験者のお試し移住に対して市町が助成する宿泊費及び移動費で予算の範囲内		1/4	1/4	1/2	□	令和3年度兵庫県企画県民部補助金交付要綱	地域創生局（計画課）	—	総務費・企画費	臨時特定
地方創生テレワーク交付金	地方公共団体が、地域の実情や強みを踏まえ、地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出するために取り組む事業。	制度要綱による	3/41/2		1/4 1/2		○	地方創生テレワーク交付金交付要綱	地域創生局（計画課）	—	各該当項目	臨時特定
市町別毎月人口推計調査委託料	市町別毎月人口推計調査（県及び市町の毎月における人口移動状況調査）	均一割・人口割		10/10			×	委託契約市町別毎月人口推計調査実施要領	統計課	—	総務費・統計調査費	經常特定

1 企画県民部所管（1）〔政策創生部長、県民生活部長関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定）基 準	負 担 割 合				交付の 方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市町	受益者					地方債	歳出目的別 分類 (款) (項)
統計調査員確保対策事業委託費	統計調査員確保対策事業	均一割・調査員登録基準数割	10/10				△	統計調査員確保対策事業委託要綱	統計課	—	総務費・統計調査費	經常特定
教育統計調査市町交付金	学校基本調査	均一割・学校数割	10/10				△	・基幹統計調査事務市町交付金取扱要綱 ・統計法 ・同法施行令	統計課	—	総務費・統計調査費	經常特定
経済センサス調査区管理市町交付金	経済センサス基礎調査・活動調査	均一割・調査区数割	10/10				△	・基幹統計調査事務市町交付金取扱要綱 ・統計法 ・同法施行令 ・経済センサス基礎調査規則 ・経済センサス活動調査規則	統計課	—	総務費・統計調査費	經常特定
経済センサス活動調査経費市町交付金	経済センサス活動調査	指導員、調査員数割・調査区数割	10/10				△	・基幹統計調査事務市町交付金取扱要綱 ・統計法 ・同法施行令 ・経済センサス基礎調査規則	統計課 周期調査	—	総務費・統計調査費	臨時特定
金融広報活動事業市町交付金	市町の実施する金融に関する講習会等の啓発事業10市町	均等割（1市町：70千円以内）	定 額				△	令和3年度金融広報活動事業・市町交付金事業交付要綱	消費生活課 （生活安全課）	—	総務費・総務管理費	臨時特定
消費者行政推進・強化事業補助金	消費生活相談窓口の強化及び重要な消費者政策の推進等に係る事業（消費生活相談員養成事業を除く）	消費者庁の定める「地方消費者行政推進事業実施要領」及び「地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領」に定める経費	10/10				△	・地方消費者行政推進事業実施要領 ・地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領 ・令和3年度企画県民部補助金交付要綱	消費生活課 （生活安全課）	—	総務費	臨時特定
			1/2 または 1/3		1/2 または 1/3		△	・地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領 ・令和3年度企画県民部補助金交付要綱				
外国人登録事務委託費	外国人登録事務	「過疎地域等」「事業者が1社も参入していない」「市町からの要望がある国の補助事業が活用できる」「事業者が後年度維持管理費の負担」に同意している	10/10				○	・外国人登録法 ・地方財政法第10条の4	—	—	総務費・戸籍住民基本台帳費	經常特定
中長期在留者居住地届出等事務委託費	外国人登録事務	旅費・需用費	10/10				○	外国人登録法	—	—	総務費・戸籍住民基本台帳費	經常特定
防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	飛行場・演習場等が周辺住民の暮らしに影響を及ぼす場合、公園・道路・体育館・公民館や、ごみ・し尿処理施設等の生活環境施設や農業施設、漁業施設等の事業経営の安定に寄与する施設の整備に対する助成	全体計画調査費・工事費	10/10				○	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱	—	—	各該当項目	臨時特定

1 企画県民部所管（1）〔政策創生部長、県民生活部長関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定）基 準	負 担 割 合				交付の方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市町	受益者				地 方 債	歳出目的別 分 類 (款) (項)	経常 臨時 一般 特定 の別
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律による社会保障や税番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費について補助	中間サーバー・企画、開発費・設備費	10/10				○	・社会保障 ・税番号制度システム整備費 補助金交付要綱	情報企画課	—	各該当項目	臨時特定
集約都市形成支援事業費補助金	拡散した都市機能を集約し、生活圏の再構築を進めていくにあたって、医療など生活に必要な機能を都市の中心拠点へ移転した際、旧建物の除却処分費用等へ助成を行う。	計画策定支援・コーディネート支援・施設の移転促進・建築物跡地等の適正管理支援	1/2		1/2		○	集約都市形成支援事業費補助金交付要綱	—	—	総務費・総務管理費	臨時特定
母親クラブ(地域組織)育成費補助事業	家庭児童の健全な育成を図るために活動する地域組織	基準額 1クラブ/@100千円		1/2	1/2		×	企画県民部補助金交付要綱	男女家庭課 (男女青少年課)	—	民生費・児童福祉費	臨時特定
地域女性活躍推進交付金	地域の实情に応じて行う女性の活躍推進に資する取組	交付要綱別表に定める経費	1/2 または 3/4		1/2 または 1/4		○	地域女性活躍推進交付金交付要綱	男女家庭課 (男女青少年課)	—	民生費・社会福祉費	臨時特定
青少年の安全安心なインターネット利用推進事業	青少年自身が主体的に安全、安心なインターネット利用対策を考えるワークショップの取組を県内全域に拡げるために支援	基準額 11校以上：200千円/市町 6～10校：130千円/市町 1～5校：90千円/市町		1/2	1/2		×	令和3年度企画県民部補助金交付要綱	青少年課		民生費・児童福祉費	臨時特定